



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7414 URL <https://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	271,942	△3.5	6,810	△17.2	6,902	△17.3	4,885	△15.2
2024年3月期	281,933	7.3	8,219	△15.6	8,342	△16.2	5,761	△18.0

（注）包括利益 2025年3月期 5,025百万円（△23.7％） 2024年3月期 6,585百万円（△6.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	192.43	—	5.1	3.4	2.5
2024年3月期	229.93	223.61	6.3	4.2	2.9

（注）当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	203,530	98,273	47.8	3,876.59
2024年3月期	208,502	95,550	45.4	3,716.79

（参考）自己資本 2025年3月期 97,387百万円 2024年3月期 94,732百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,239	△15,125	7,632	4,186
2024年3月期	15,942	△20,778	8,662	6,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	36.00	—	33.00	69.00	1,742	30.0	1.9
2025年3月期	—	34.00	—	35.00	69.00	1,745	35.9	1.8
2026年3月期（予想）	—	34.00	—	35.00	69.00		43.3	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	135,400	△1.6	2,900	△21.5	2,900	△23.6	1,900	△25.0	75.63
通期	275,700	1.4	6,100	△10.4	6,000	△13.1	4,000	△18.1	159.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,123,913株	2024年3月期	25,715,186株
2025年3月期	2,010株	2024年3月期	227,346株
2025年3月期	25,389,197株	2024年3月期	25,054,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	234,228	△5.6	5,279	△19.2	5,343	△19.5	3,912	△17.8
2024年3月期	248,199	5.3	6,530	△14.2	6,635	△15.6	4,760	△17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	154.11	—
2024年3月期	189.98	184.75

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	185,342	86,564	46.7	3,445.77
2024年3月期	189,874	84,966	44.7	3,333.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,564百万円 2024年3月期 84,966百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	119,500	△0.7	2,100	△28.1	2,000	△33.4	1,400	△32.1	55.72
通期	243,200	3.8	4,300	△18.6	4,200	△21.4	2,900	△25.9	115.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(開示の省略)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウクライナ侵攻問題や不安定な中国経済など海外情勢の変動に伴うインフレの進行と為替の円安傾向継続など、景況感の悪化が心配される状況で推移いたしました。さらに、政府による労働賃金引上げ促進策をはじめとする経済対策やインバウンド需要の回復などで短期的には経済活動を活発化する兆しはあるものの、今後も米国の関税措置の動向などによる不安定要素も多く、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、建設業向け需要として、都市部における商業ビルや物流・工場施設などの大型工事さらには災害復旧工事向けの需要はあるものの全体的には国内需要は地域間格差が大きく、かつその他の販売先の業種業態においても需要の濃淡があり、概ね極端な落ち込みは無いものの低調な需要で推移いたしました。また、鉄鋼商品市況におきましては、国際市況や国内需給動向により、徐々に弱含みの状況となりました。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業は、需要が低調に推移するなか、鉄鋼商品市況も弱含みで推移し、販売競争の激化から販売数量確保に苦慮する状況のなかで、佐賀・山口営業所の新築移転をはじめ静岡市に静岡センターの開設など中長期を見据え拠点整備を積極的に進めるとともに既存の各拠点においても付加価値向上のための加工設備の拡充を積極的に進め、さらに各拠点間の在庫並びに加工設備の有効活用のための連携強化を図り物流コストの低減と在庫の効率化を推進し、販売数量の増加と収益向上に取り組みました。

建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界向け販売が、建設コストの大幅な上昇と人手不足により、特に地方都市の中小型案件を中心に集合住宅・商業施設等の建設延期や計画の中止が相次ぐなど苦戦を強いられました。しかしながら、既受注分の再開発事業の商業施設や物流倉庫などの大型案件については順調に進捗するとともに、災害復旧などの土木建材商品の拡販にも注力いたしました。

この状況の結果、当連結会計年度の売上高は、2,719億42百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

損益面におきましては、工事請負事業において利益が増加したものの、鉄鋼商品販売事業において在庫商品販売を中心に利益率が低下したこと、さらには運賃・人件費及び減価償却費の増加を主要因とする販管費の増加により、営業利益68億10百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益69億2百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億85百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量が若干減少したこと並びに販売単価が弱含みで推移したことにより減少しましたが、工事請負事業の増加並びに連結子会社である小野建沖縄（株）及び小野建スチール（株）の寄与により増収となりました。損益は、工事請負事業において増益となりましたが、鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少と利益率が低下したこと並びに販管費の増加から減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,528億36百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は41億26百万円（前期比2.9%減）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売単価が弱含みで推移したこと、かつ、販売数量も減少したことから減収となりました。損益は、鉄鋼商品販売事業販売数量の減少と在庫出荷分を中心として利益率が低下し、さらに販管費が増加したことから減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は662億38百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は10億36百万円（前期比34.2%減）となりました。

③関東・東北エリア

売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量は前期並みとなったものの、販売単価が前期比弱含みで推移し減収となりました。損益は、静岡センターの開設に伴う費用を含め販管費の増加が大きく減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は528億66百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は16億94百万円（前期比29.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

前連結会計年度末比49億72百万円減少し、2,035億30百万円となりました。主な要因は、契約資産が18億52百万円、流動資産その他が30億79百万円、建物及び構築物が123億23百万円増加したものの、受取手形が79億79百万円、電子記録債権が73億65百万円、売掛金が33億59百万円、建設仮勘定が34億83百万円減少したことによるものです。

（負債）

前連結会計年度末比76億95百万円減少し、1,052億56百万円となりました。主な要因は、短期借入金が43億80百万円、長期借入金が51億27百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が54億86百万円、電子記録債務が84億68百万円、未払法人税等が10億56百万円、流動負債その他が17億55百万円減少したことによるものです。

（純資産）

前連結会計年度末比27億23百万円増加し、982億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が23億58百万円増加し、自己株式が3億6百万円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円減少し、当連結会計年度末は41億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は52億39百万円（前連結会計年度は159億42百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少139億54百万円、未収消費税等の増加17億51百万円、未払消費税等の減少10億92百万円、その他の流動負債の減少10億54百万円、法人税等の支払額29億17百万円があったものの、税金等調整前当期純利益69億4百万円及び減価償却費の計上37億21百万円、売上債権の減少169億14百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は151億25百万円（前連結会計年度は207億78百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出146億56百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は76億32百万円（前連結会計年度は86億62百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払17億6百万円があったものの、短期借入金の純増額43億80百万円、長期借入による収入64億円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における関税措置をはじめとする様々な施策により海外情勢が急激に変動し、株式や為替相場も乱高下するなど国内経済の先行きに大きな負の影響を及ぼす状況となっており、景気の不透明感は増大しております。

このような環境のなかで当社グループを取り巻く状況も主要販売先である建設業関連のみならず製造業向け需要の先行き不透明感が残り、さらに、従前以上に地域間格差も大きくなり、かつ人件費などの経営コストの上昇が続いていることから収益面での企業間格差が拡大していく状況となっております。

鉄鋼商品販売事業におきましては、鉄鋼商品市況が今後とも海外メーカーの動向も踏まえ弱含みで推移すること並びに需要の低迷による競合の激化が予想され、収益確保が大きな課題となっております。

また、建材商品販売事業・工事請負事業におきましても、都市部における商業施設の再開発や大型の工場・物流施設の建設等は継続するものの、建設コストの上昇が止まらず、地方都市を中心に新規の中小型案件の発注が遅れていることなどから、受注残としては相応に確保できているものの今後の経済状況の変動により、着工延期や計画見直しなどが想定されるなど不透明な状況となっております。

このような不安定な状況のなか、当社グループは従前からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、「長期ビジョン2035」に基づき需要の変動に柔軟に対応できる販売・在庫体制の強化と鉄鋼市況の影響を極力受けにくいよう付加価値向上のための設備投資を継続し、かつM&Aによる営業強化も図ることにより、販売先のニーズに対し、さらに的確に対応できる地域密着型経営を進めてまいります。

その結果、2026年3月期通期の連結業績見通しについては、売上高2,757億円（前期比1.4%増）、経常利益60億円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比18.1%減）を予想しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,692	4,438
受取手形	15,763	7,784
電子記録債権	26,589	19,224
売掛金	41,455	38,096
契約資産	1,304	3,156
商品及び製品	28,215	29,053
原材料及び貯蔵品	3,561	3,103
その他	4,828	7,908
貸倒引当金	△137	△117
流動資産合計	128,274	112,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,933	52,782
減価償却累計額	△17,477	△19,003
建物及び構築物（純額）	21,455	33,778
機械装置及び運搬具	16,849	19,422
減価償却累計額	△11,232	△12,954
機械装置及び運搬具（純額）	5,617	6,468
土地	34,167	35,274
その他	774	833
減価償却累計額	△582	△642
その他（純額）	192	190
建設仮勘定	12,764	9,280
有形固定資産合計	74,196	84,992
無形固定資産		
のれん	290	240
その他	377	406
無形固定資産合計	667	647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,020
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	25	28
関係会社長期貸付金	1,095	1,095
繰延税金資産	577	463
その他	705	1,668
貸倒引当金	△117	△55
投資その他の資産合計	5,363	5,241
固定資産合計	80,227	90,881
資産合計	208,502	203,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,400	25,913
電子記録債務	22,542	14,074
短期借入金	28,850	33,230
1年内返済予定の長期借入金	434	1,267
1年内償還予定の社債	370	—
未払法人税等	1,637	580
契約負債	686	451
賞与引当金	1,423	1,168
その他	6,091	4,336
流動負債合計	93,437	81,023
固定負債		
長期借入金	17,110	22,238
役員退職慰労引当金	9	7
退職給付に係る負債	1,333	1,284
資産除去債務	173	175
その他	886	526
固定負債合計	19,514	24,233
負債合計	112,952	105,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,842	6,947
資本剰余金	6,809	6,621
利益剰余金	80,557	82,915
自己株式	△309	△2
株主資本合計	93,900	96,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	833
繰延ヘッジ損益	5	△14
退職給付に係る調整累計額	△29	86
その他の包括利益累計額合計	832	905
非支配株主持分	817	886
純資産合計	95,550	98,273
負債純資産合計	208,502	203,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	281,933	271,942
売上原価	255,193	244,901
売上総利益	26,740	27,041
販売費及び一般管理費	18,520	20,230
営業利益	8,219	6,810
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	45	53
仕入割引	15	20
期日前決済割引料	29	24
受取家賃	82	92
投資有価証券売却益	42	14
助成金収入	82	38
訴訟和解金	—	33
その他	49	69
営業外収益合計	353	356
営業外費用		
支払利息	46	234
固定資産除却損	1	5
固定資産圧縮損	72	—
支払手数料	83	1
その他	27	22
営業外費用合計	230	264
経常利益	8,342	6,902
特別利益		
固定資産売却益	26	2
特別利益合計	26	2
税金等調整前当期純利益	8,369	6,904
法人税、住民税及び事業税	2,768	1,848
法人税等調整額	△281	98
法人税等合計	2,487	1,946
当期純利益	5,882	4,957
非支配株主に帰属する当期純利益	121	71
親会社株主に帰属する当期純利益	5,761	4,885

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,882	4,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	△28
繰延ヘッジ損益	8	△19
退職給付に係る調整額	95	115
その他の包括利益合計	703	67
包括利益	6,585	5,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,457	4,958
非支配株主に係る包括利益	128	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,537	6,498	76,797	△341	89,492
当期変動額					
新株の発行	305	305			610
剰余金の配当			△2,001		△2,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,761		5,761
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		32	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	305	310	3,759	32	4,408
当期末残高	6,842	6,809	80,557	△309	93,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	257	△2	△125	129	700	90,321
当期変動額						
新株の発行						610
剰余金の配当						△2,001
親会社株主に帰属する当期純利益						5,761
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	8	95	703	116	820
当期変動額合計	599	8	95	703	116	5,228
当期末残高	856	5	△29	832	817	95,550

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,842	6,809	80,557	△309	93,900
当期変動額					
新株の発行	105	105			210
剰余金の配当			△1,707		△1,707
親会社株主に帰属する当期純利益			4,885		4,885
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		△9		207	198
自己株式の消却		△279	△819	1,099	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105	△187	2,358	306	2,581
当期末残高	6,947	6,621	82,915	△2	96,482

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	856	5	△29	832	817	95,550
当期変動額						
新株の発行						210
剰余金の配当						△1,707
親会社株主に帰属する当期純利益						4,885
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						198
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△19	115	72	69	142
当期変動額合計	△23	△19	115	72	69	2,723
当期末残高	833	△14	86	905	886	98,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,369	6,904
減価償却費	2,893	3,721
のれん償却額	43	49
無形固定資産償却費	75	81
長期前払費用償却額	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	7
受取利息及び受取配当金	△51	△64
社債償還損益 (△は益)	△0	—
支払利息	46	234
助成金収入	△82	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△2
固定資産除却損	1	5
固定資産圧縮損	72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,029	16,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,146	△380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,615	△943
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,383	△13,954
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	624	△1,092
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	614	△1,054
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15	68
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	△388
その他	361	323
小計	17,411	8,293
利息及び配当金の受取額	50	64
利息の支払額	△46	△238
助成金の受取額	82	38
法人税等の支払額	△1,556	△2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,942	5,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	—
有形固定資産の取得による支出	△18,200	△14,656
有形固定資産の売却による収入	32	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	73	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,497	—
関係会社株式の取得による支出	△142	—
無形固定資産の取得による支出	△90	△144
関係会社貸付けによる支出	△1,095	△318
従業員に対する長期貸付けによる支出	△19	△5
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	20	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,778	△15,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,700	4,380
長期借入金の返済による支出	△239	△439
長期借入れによる収入	17,614	6,400
自己株式の取得による支出	△0	△999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△2,011	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,662	7,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,826	△2,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,613	6,440
現金及び現金同等物の期末残高	6,440	4,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
鉄鋼・建材商品販売事業				
鋼板類	26,370	36,544	16,188	79,103
条鋼類	35,436	25,218	27,980	88,635
丸鋼類	30,033	1,776	5,253	37,064
線材類	1,179	1,310	36	2,526
建機商品	15,629	3,214	101	18,945
工事請負事業	42,042	5,024	8,066	55,133
その他	111	—	—	111
顧客との契約から生じる収益	150,803	73,089	57,627	281,519
その他の収益	292	22	98	413
外部顧客への売上高	151,095	73,111	57,726	281,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690	3,823	479	5,992
計	152,785	76,935	58,205	287,926
セグメント利益	4,252	1,573	2,404	8,230
セグメント資産	94,185	55,395	52,599	202,180
その他の項目				
減価償却費	1,074	1,334	491	2,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,504	948	10,053	18,506

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
鉄鋼・建材商品販売事業				
鋼板類	28,275	33,347	16,600	78,223
条鋼類	31,267	23,140	26,413	80,820
丸鋼類	27,208	1,712	4,985	33,906
線材類	932	1,384	10	2,327
建機商品	17,650	2,497	189	20,337
工事請負事業	47,100	4,134	4,562	55,796
その他	108	—	—	108
顧客との契約から生じる収益	152,543	66,215	52,760	271,519
その他の収益	293	23	105	422
外部顧客への売上高	152,836	66,238	52,866	271,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	930	2,088	70	3,090
計	153,767	68,327	52,937	275,033
セグメント利益	4,126	1,036	1,694	6,857
セグメント資産	95,744	47,904	55,875	199,524
その他の項目				
減価償却費	1,455	1,315	970	3,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,566	558	16,617	26,742

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,230	6,857
セグメント間取引消去等	△7	34
棚卸資産の調整額	56	△5
のれんの償却額	△43	△49
顧客関連資産償却額	△16	△26
連結財務諸表の営業利益	8,219	6,810

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	202,180	199,524
セグメント間取引消去等	△11,246	△10,702
棚卸資産の調整額	△57	△63
全社資産（注）	17,626	14,771
連結財務諸表の資産合計	208,502	203,530

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,900	3,741	—	—	68	61	2,968	3,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,506	26,742	—	—	17	25	18,523	26,768

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	226,274	55,133	525	281,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	215,614	55,796	531	271,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	43	43
当期末残高	—	—	—	290	290

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	49	49
当期末残高	—	—	—	240	240

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,716.79円	3,876.59円
1株当たり当期純利益	229.93円	192.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.61円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,761	4,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,761	4,885
期中平均株式数(千株)	25,054	25,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△0)	—
普通株式増加数(千株)	705	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(705)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上により更なる企業価値向上、及び機動的な資本政策を目的とし、自己株式の取得を行うもの。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.59%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月19日から2025年8月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役の異動につきましては、2025年2月12日に公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補(監査等委員であるものを除く。)

取締役 小野 将(現 東京支店長)

・退任予定取締役

常務取締役 高牟礼 厚

③ 就任及び退任予定日

2025年6月27日